

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第77期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** フォスター電機株式会社

**【英訳名】** Foster Electric Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 宮田 幸雄

**【本店の所在の場所】** 東京都昭島市宮沢町512番地

**【電話番号】** 042(546)2311 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 経営管理部長 猪熊 勉

**【最寄りの連絡場所】** 東京都昭島市宮沢町512番地

**【電話番号】** 042(546)2311 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 経営管理部長 猪熊 勉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第76期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間	第76期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	66,443	73,851	25,092	26,878	88,417
経常利益 (百万円)	7,733	5,971	3,149	2,012	9,151
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,701	3,504	2,176	1,205	5,736
純資産額 (百万円)			28,425	33,348	33,456
総資産額 (百万円)			53,621	63,231	51,532
1株当たり純資産額 (円)			1,257.12	1,354.21	1,373.39
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	217.63	150.23	100.74	51.69	263.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			50.6	50.0	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,003	1,220			8,438
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,641	5,822			2,144
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,529	5,353			1,441
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			7,799	8,438	9,896
従業員数 (名)			35,678 (12,279)	54,479 (14,135)	35,623 (11,432)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3 連結従業員数の( )は、内書でフォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.が製造を委託しております  
 4 連結従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	54,479
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 上記の従業員数にはフォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.が製造を委託しております広州市番禺区旧水坑豊達電機廠の従業員数 14,135名を含んでおります。  
3 従業員が当第3四半期連結会計期間において4,554名増加しておりますが、主としてフォスターエレクトリック(ベトナム)Co.,Ltd. 及び 豊達電機(南寧)有限公司 における情報、通信機器用部品・製品事業関連の人員が増産に伴い増加したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	441〔90〕
---------	---------

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【販売の状況】

当第3四半期連結会計期間における販売の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
音響部品・製品事業	8,004	
自動車用部品・製品事業	6,542	
情報、通信機器用部品・製品事業	12,066	
その他事業	264	
合計	26,878	

音響部品・製品事業	オーディオ用及びテレビ用スピーカ並びにスピーカシステム、アンプ内蔵スピーカ、ヘッドホン等
自動車用部品・製品事業	車載用スピーカ及びスピーカシステム等
情報、通信機器用部品・製品事業	携帯電話用ヘッドセット及び小型スピーカ、業務用マイクロホン等
その他事業	「フォステクス」ブランドの製品、物流サービス等

- (注) 1 受注高、受注残高及び生産高につきましては、主として見込生産方式を採用しているため、記載を省略しております。
- 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
FUTAIHUA INDUSTRIAL (SHENZHEN) Co.,Ltd.	6,418	23.9
Nokia Corporation	3,744	13.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、総じて緩やかながらも回復基調にて推移しました。先進国では、第3四半期に入りパソコンや薄型テレビ、自動車向け電子部品等は調整局面が続いております。新興国においては引き続き拡大傾向が続きましたが、一部の地域ではインフレ加速や資産価格の高騰などにより景気の過熱感も生じてまいりました。

当社グループの属する電子機器および電子部品市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末な

どの機器が部品需要を牽引する一方で、依然続く円高に加え、材料費の高騰や労働賃金の上昇などから製造コストの低減が重要な課題となってきました。

このような状況のなか、当社グループは顧客からの受注確保と生産性の向上や資材費削減などの原価改善活動に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、薄型テレビ用スピーカおよびヘッドホン・ヘッドセットの需要が拡大したことにより、26,878百万円（前年同期比7.1%増）となりました。利益面につきましては、急増する需要に対応するための生産人員増員が追い付かず、超過勤務手当など製造経費が当初想定した以上に上昇するとともに、製造拠点増強のための設備投資ならびにレアアースメタルを中心とする原材料価格の高騰により、連結営業利益は、1,997百万円（前年同期比39.3%減）、連結経常利益は2,012百万円（前年同期比36.1%減）、連結四半期純利益は1,205百万円（前年同期比44.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[音響部品・製品事業]

オーディオ用スピーカ、スピーカシステムは低価格および市場の縮小の影響を受けましたが、アンプ内蔵アクティブスピーカ機器は堅調に推移しました。薄型テレビ用スピーカ、スピーカシステムは価格低下に歯止めがかからない状況にあります。数量は大幅に増加しました。

その結果、当事業の売上高は8,004百万円となりました。

[自動車用部品・製品事業]

自動車生産および販売台数は地域により差はありましたが、車載用スピーカ、スピーカシステム等の生産は概ね増加に向かいました。

その結果、当事業の売上高は6,542百万円となりました。

[情報、通信機器用部品・製品事業]

携帯電話用ヘッドセット等の生産、出荷は順調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は12,066百万円となりました。

[その他]

「フォステクス」ブランドの製品などの売上高は264百万円となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

総資産は主に売掛金およびたな卸資産の増加により前連結会計年度末に比べ11,698百万円増加して63,231百万円となりました。負債は主に買掛金および短期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ11,806百万円増加して29,882百万円となりました。純資産は、利益剰余金は増加したものの為替換算調整勘定の減少等により前連結会計年度末に比べ108百万円減少して33,348百万円となりました。また自己資本比率は前連結会計年度末比12.2ポイント減少して50.0%となりました。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより8,438百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ400百万円減少いたしました。

### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動による資金の減少は、たな卸資産の増加等により2,705百万円となりました(前年同四半期は3,028百万円の資金の増加)。

### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動による資金の減少は、設備投資等により2,548百万円となりました(前年同四半期比436.0%増)。

### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動による資金の増加は、短期借入金の増加等により4,488百万円となりました(前年同四半期比414.8%増)。

## ( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## ( 5 ) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は746百万円です。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画は、需要の伸びが当初の予想を上回る見通しとなったため、次のように変更いたしました。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		着工年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
ビー・ティー・フォスターエレクトリックインドネシア	インドネシア バタム	情報、通信機器用部品・製品事業及び音響部品・製品事業	生産設備	573	45	平成22年4月	平成23年8月	注3

- (注) 1 所要資金につきましては主に自己資金によりますが、必要に応じ借入金を充当する予定であります。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 ヘッドホン・ヘッドセットビジネスにおける現在の生産能力に対して10%増を計画しております。

重要な設備の新設等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,506,015	23,506,015	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株でありま す。
計	23,506,015	23,506,015		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日 ~ 平成22年12月31日		23,506		3,770		3,896

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま  
せん。

#### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できない



ため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載  
 をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 176,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,319,300	233,193	
単元未満株式	普通株式 9,915		
発行済株式総数	23,506,015		
総株主の議決権		233,193	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フォスター電機株式会社	東京都昭島市宮沢町 512番地	176,800		176,800	0.75
計		176,800		176,800	0.75

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,737	2,667	2,581	2,457	2,365	2,213	2,150	2,170	2,450
最低(円)	2,500	2,141	2,253	2,207	1,706	1,716	1,837	1,725	2,031

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,979	9,998
受取手形及び売掛金	18,643	14,347
製品	10,016	5,033
原材料	4,684	3,413
仕掛品	896	580
貯蔵品	285	110
短期貸付金	60	137
未収入金	838	879
未収還付法人税等	-	491
繰延税金資産	542	554
その他	1,526	1,131
貸倒引当金	900	1,026
流動資産合計	45,575	35,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,962	3,163
機械装置及び運搬具（純額）	5,398	4,787
工具、器具及び備品（純額）	1,340	1,381
土地	1,016	1,088
建設仮勘定	1,675	424
有形固定資産合計	12,393	10,845
無形固定資産		
のれん	314	375
ソフトウェア	549	644
借地権	537	381
その他	48	48
無形固定資産合計	1,450	1,449
投資その他の資産		
投資有価証券	2,271	2,232
長期貸付金	128	133
長期前払費用	847	606
繰延税金資産	300	326
その他	274	317
貸倒引当金	9	28
投資その他の資産合計	3,812	3,588
固定資産合計	17,655	15,882
資産合計	63,231	51,532

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,578	5,877
短期借入金	12,410	5,527
1年内返済予定の長期借入金	35	43
未払金	2,330	1,733
未払法人税等	972	456
繰延税金負債	1,482	951
未払費用	846	740
賞与引当金	369	550
その他	636	275
流動負債合計	28,662	16,155
固定負債		
長期借入金	286	1,165
繰延税金負債	467	329
退職給付引当金	282	263
役員退職慰労引当金	55	58
その他	128	103
固定負債合計	1,220	1,920
負債合計	29,882	18,075
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,770	3,770
資本剰余金	6,372	6,372
利益剰余金	29,618	27,466
自己株式	133	132
株主資本合計	39,628	37,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	155
為替換算調整勘定	8,132	5,592
評価・換算差額等合計	8,035	5,436
少数株主持分	1,756	1,416
純資産合計	33,348	33,456
負債純資産合計	63,231	51,532

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	66,443	73,851
売上原価	51,257	59,104
売上総利益	15,186	14,746
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 7,458	<sup>1</sup> 8,731
営業利益	7,728	6,015
営業外収益		
受取利息	29	43
受取配当金	30	36
雑収入	248	205
営業外収益合計	308	284
営業外費用		
支払利息	152	90
持分法による投資損失	4	-
為替差損	100	185
雑損失	45	52
営業外費用合計	302	328
経常利益	7,733	5,971
特別利益		
有形固定資産売却益	115	-
貸倒引当金戻入額	124	129
国庫補助金	41	20
特別利益合計	282	150
特別損失		
有形固定資産売却損	31	-
有形固定資産除却損	217	66
投資有価証券評価損	316	41
子会社清算損	107	-
特別退職金	12	-
貸倒引当金繰入額	<sup>2</sup> 614	-
特別損失合計	1,301	107
税金等調整前四半期純利益	6,715	6,013
法人税、住民税及び事業税	972	1,326
法人税等調整額	844	578
法人税等合計	1,817	1,904
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,109
少数株主利益	196	604
四半期純利益	4,701	3,504

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,092	26,878
売上原価	19,235	21,826
売上総利益	5,856	5,051
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,567	<sup>1</sup> 3,054
営業利益	3,289	1,997
営業外収益		
受取利息	9	18
受取配当金	14	21
為替差益	47	-
雑収入	33	64
営業外収益合計	11	104
営業外費用		
支払利息	43	30
持分法による投資損失	1	-
為替差損	100	37
雑損失	8	20
営業外費用合計	150	88
経常利益	3,149	2,012
特別利益		
有形固定資産売却益	90	-
貸倒引当金戻入額	25	129
国庫補助金	21	20
特別利益合計	137	150
特別損失		
有形固定資産売却損	30	-
有形固定資産除却損	39	25
投資有価証券評価損	76	41
特別退職金	0	-
貸倒引当金繰入額	<sup>2</sup> 14	-
子会社清算損	1	-
特別損失合計	157	66
税金等調整前四半期純利益	3,129	2,096
法人税、住民税及び事業税	267	413
法人税等調整額	527	323
法人税等合計	795	737
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,358
少数株主利益	157	152
四半期純利益	2,176	1,205

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,715	6,013
減価償却費	1,909	1,849
のれん償却額	71	70
前払年金費用の増減額(は増加)	110	42
退職給付引当金の増減額(は減少)	17	38
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	552	87
賞与引当金の増減額(は減少)	71	171
有形固定資産除却損	217	66
有形固定資産売却損益(は益)	83	-
子会社清算損益(は益)	107	-
投資有価証券評価損益(は益)	316	41
受取利息及び受取配当金	59	79
支払利息	152	90
為替差損益(は益)	20	571
持分法による投資損益(は益)	4	-
売上債権の増減額(は増加)	4,692	6,776
たな卸資産の増減額(は増加)	1,753	7,741
仕入債務の増減額(は減少)	1,968	5,904
未収入金の増減額(は増加)	469	52
未払金の増減額(は減少)	154	772
その他	314	271
小計	5,021	945
利息及び配当金の受取額	59	79
利息の支払額	149	90
法人税等の支払額	1,927	754
法人税等の還付額	-	491
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,003	1,220
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	299	200
投資有価証券の売却による収入	225	-
有形固定資産の取得による支出	1,517	4,618
有形固定資産の売却による収入	149	23
無形固定資産の取得による支出	97	322
定期預金の増減額(は増加)	35	461
短期貸付金の増減額(は増加)	1	56
長期貸付けによる支出	19	16
長期貸付金の回収による収入	38	13
長期前払費用の取得による支出	-	324
その他	82	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,641	5,822

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,942	7,635
長期借入金の返済による支出	46	1,041
長期借入れによる収入	249	191
配当金の支払額	604	1,353
少数株主への配当金の支払額	-	77
自己株式の取得による支出	0	0
その他	10	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,529</b>	<b>5,353</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	219
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,809	1,470
現金及び現金同等物の期首残高	4,989	9,896
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,799	8,438



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更            第1四半期連結会計期間より、新たに設立したフォスターエレクトリック(バクニン)Co., Ltd.及び重要性が増したESTec アメリカ コーポレーションを連結の範囲に含めております。第3四半期連結会計期間より、新たに設立した豊達電機(雲浮)有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数            24社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用            第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。            これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
<p>(四半期連結損益計算書関係)            「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)            前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していましたが「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期前払費用の取得による支出」は73百万円であります。</p>	

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
<p>(四半期連結損益計算書関係)            「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)  
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)  
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 15,464百万円	有形固定資産の減価償却累計額 15,771百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>給与諸手当 3,339百万円</p> <p>退職給付費用 155 "</p> <p>広告宣伝費 52 "</p> <p>租税公課 140 "</p> <p>荷造発送費 967 "</p> <p>減価償却費 401 "</p> <p>賃借料 169 "</p> <p>旅費交通費 370 "</p> <p>通信費 119 "</p> <p>業務委託費 504 "</p> <p>貸倒引当金繰入 140 "</p> <p>貸倒損失 30 "</p> <p>のれん償却額 71 "</p> <p>2 当社子会社(ESTECコーポレーション)の元従業員による横領に係る回収不能見込額であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>給与諸手当 3,550百万円</p> <p>退職給付費用 161 "</p> <p>広告宣伝費 86 "</p> <p>租税公課 187 "</p> <p>荷造発送費 1,502 "</p> <p>減価償却費 429 "</p> <p>賃借料 153 "</p> <p>旅費交通費 435 "</p> <p>通信費 130 "</p> <p>業務委託費 623 "</p> <p>手数料 211 "</p> <p>貸倒引当金繰入 64 "</p> <p>のれん償却額 70 "</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与諸手当</td><td>1,105百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>54 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>20 "</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>42 "</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>374 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>133 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>53 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>153 "</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>40 "</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>202 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>3 "</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>23 "</td></tr> </table> <p>2 当社子会社(ESTecコーポレーション)の元従業員による横領に係る回収不能見込額であります。</p>	給与諸手当	1,105百万円	退職給付費用	54 "	広告宣伝費	20 "	租税公課	42 "	荷造発送費	374 "	減価償却費	133 "	賃借料	53 "	旅費交通費	153 "	通信費	40 "	業務委託費	202 "	貸倒引当金繰入	3 "	のれん償却額	23 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与諸手当</td><td>1,222百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>48 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>38 "</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>70 "</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>514 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>166 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>49 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>153 "</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>40 "</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>215 "</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>67 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>55 "</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>22 "</td></tr> </table>	給与諸手当	1,222百万円	退職給付費用	48 "	広告宣伝費	38 "	租税公課	70 "	荷造発送費	514 "	減価償却費	166 "	賃借料	49 "	旅費交通費	153 "	通信費	40 "	業務委託費	215 "	手数料	67 "	貸倒引当金繰入	55 "	のれん償却額	22 "
給与諸手当	1,105百万円																																																		
退職給付費用	54 "																																																		
広告宣伝費	20 "																																																		
租税公課	42 "																																																		
荷造発送費	374 "																																																		
減価償却費	133 "																																																		
賃借料	53 "																																																		
旅費交通費	153 "																																																		
通信費	40 "																																																		
業務委託費	202 "																																																		
貸倒引当金繰入	3 "																																																		
のれん償却額	23 "																																																		
給与諸手当	1,222百万円																																																		
退職給付費用	48 "																																																		
広告宣伝費	38 "																																																		
租税公課	70 "																																																		
荷造発送費	514 "																																																		
減価償却費	166 "																																																		
賃借料	49 "																																																		
旅費交通費	153 "																																																		
通信費	40 "																																																		
業務委託費	215 "																																																		
手数料	67 "																																																		
貸倒引当金繰入	55 "																																																		
のれん償却額	22 "																																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>7,916百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td>117 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,799百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	7,916百万円	預入期間が3か月超の定期預金	117 "	現金及び現金同等物	7,799百万円	<p>現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>8,979百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td>541 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>8,438百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	8,979百万円	預入期間が3か月超の定期預金	541 "	現金及び現金同等物	8,438百万円
現金及び預金	7,916百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	117 "												
現金及び現金同等物	7,799百万円												
現金及び預金	8,979百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	541 "												
現金及び現金同等物	8,438百万円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	23,506,015

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	176,982

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	699	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	653	28.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)は事業の種類として「電子機器及び電子部品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める「電子機器及び電子部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,157	5,217	2,307	1,409	25,092		25,092
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,642	14,728	115	7	17,493	(17,493)	
計	18,800	19,946	2,422	1,416	42,586	(17,493)	25,092
営業利益	422	2,710	97	13	3,245	44	3,289

(注) 1 国または地域は地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧州：ヨーロッパ諸国

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	42,050	14,121	6,094	4,177	66,443		66,443
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,439	42,936	358	28	49,763	(49,763)	
計	48,489	57,058	6,452	4,206	116,207	(49,763)	66,443
営業利益	1,132	6,886	132	54	8,205	(477)	7,728

(注) 1 国または地域は地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧州：ヨーロッパ諸国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,454	3,026	2,552	409	22,443
連結売上高(百万円)					25,092
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	65.6	12.1	10.2	1.6	89.4

- (注) 1 国または地域は地理的近接度により区分しております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国または地域  
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア  
 北米：カナダ、米国、メキシコ  
 欧州：ヨーロッパ諸国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	40,923	8,379	9,148	886	59,338
連結売上高(百万円)					66,443
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	61.6	12.6	13.8	1.3	89.3

- (注) 1 国または地域は地理的近接度により区分しております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国または地域  
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア  
 北米：カナダ、米国、メキシコ  
 欧州：ヨーロッパ諸国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業組織、提供する製品の内容及び販売市場の類似性等により事業セグメントを識別しており、「音響部品・製品事業」「自動車用部品・製品事業」「情報、通信機器用部品・製品事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「音響部品・製品事業」は、オーディオ用及びテレビ用スピーカ並びにスピーカシステム、アンプ内蔵スピーカ、ヘッドホン等の製造販売をしております。「自動車用部品・製品事業」は、車載用スピーカ及びスピーカシステム等の製造販売をしております。「情報、通信機器用部品・製品事業」は、携帯電話用ヘッドセット及び小型スピーカ、業務用マイクロホン等の製造販売をしております。「その他事業」は、「フォステクス」ブランドの製品の製造販売並びに物流サービス等の提供をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	音響部品・ 製品事業	自動車用 部品・製品 事業	情報、 通信機器用 部品・製品 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	20,766	19,655	32,522	906	73,851		73,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	20,766	19,655	32,522	906	73,851		73,851
セグメント利益	1,888	1,291	2,770	135	6,085	70	6,015

(注)1 セグメントの調整額 70百万円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	音響部品・ 製品事業	自動車用 部品・製品 事業	情報 通信機器用 部品・製品 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,004	6,542	12,066	264	26,878		26,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	8,004	6,542	12,066	264	26,878		26,878
セグメント利益	563	367	1,062	27	2,020	22	1,997

(注)1 セグメントの調整額 22百万円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,354.21円	1,373.39円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,348	33,456
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,592	32,040
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,756	1,416
普通株式の発行済株式数(株)	23,506,015	23,506,015
普通株式の自己株式数(株)	176,982	176,737
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	23,329,033	23,329,278

2. 1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 217.63円	1株当たり四半期純利益 150.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,701	3,504
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,701	3,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	21,604,442	23,329,193

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 100.74円	1株当たり四半期純利益 51.69円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。  
 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,176	1,205
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,176	1,205
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	21,604,392	23,329,127

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第77期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月2日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行う事を決議いたしました。

配当金の総額 653百万円

1株当たりの金額 28円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

フォスター電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴 野 隆 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フォスター電機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

フォスター電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴 野 隆 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フォスター電機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。